



# フィリピン

## -最近の動向とJICAによる協力-

2017年1月

国際協力機構(JICA)

フィリピン事務所長

伊藤晋

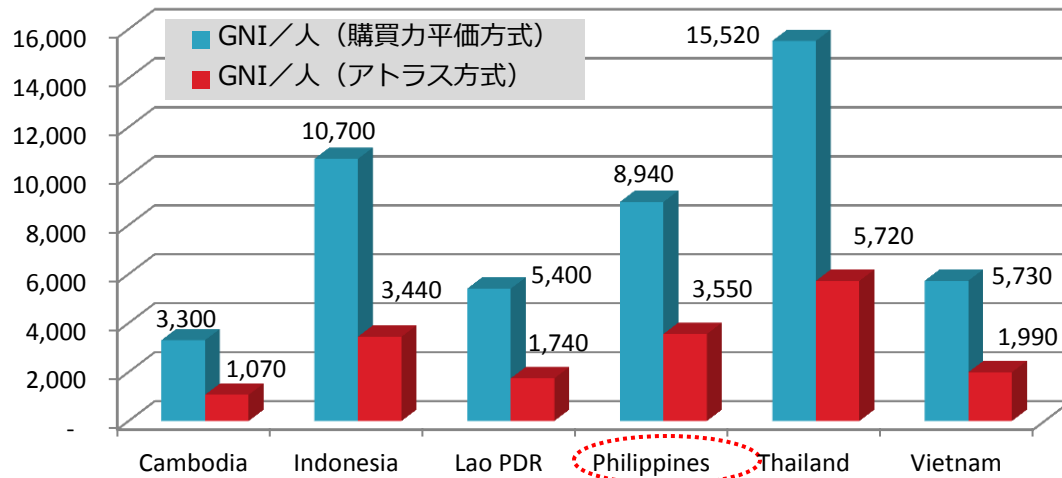
# *Part I* : フィリピンの現状

# フィリピン経済(概要)

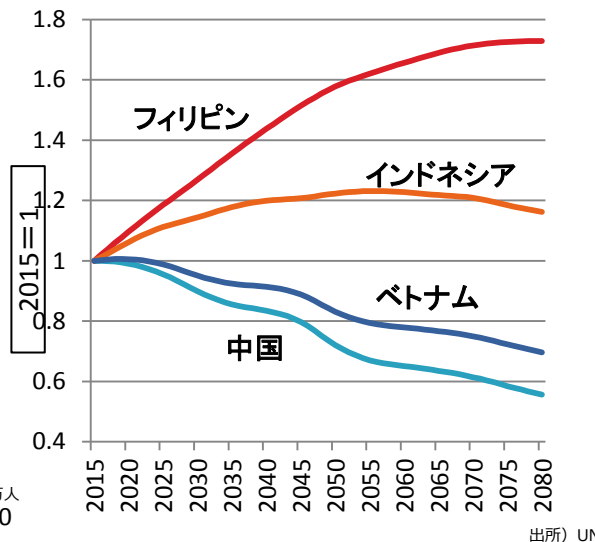
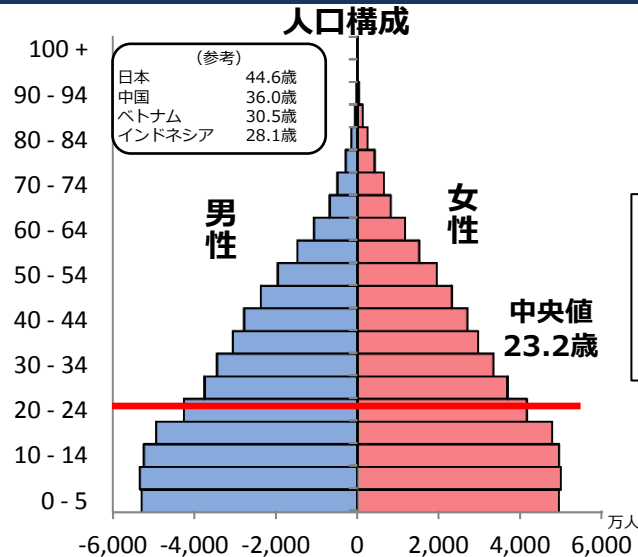
堅調な経済成長とASEANの中で遜色のない購買力

## 国民総所得 (GNI) 比較 (USドル : 2015年)

出展:世界銀行



ASEAN第2位の人口は圧倒的に若く、今後も増加を継続



## 最近の動き

◆ 2016年7-9月の**GDP成長率は7.1%** (速報値。前年は6.1%) で、1-3月 (6.8%)、4-6月 (7.0%) に続き高成長を維持。なお2015年通年では5.9%の成長となった。

IMFは2016年6.4%、2017年6.7%の成長を予測。

### ◆マクロ基礎要件は安定的

インフレ率	2.6% (16年12月)
財政赤字/GDP	0.9% (15年)
経常収支黒字/GDP	2.9% (15年)
外貨準備	約807億ドル(15年末)
	(輸入月数比約10か月分)

海外出稼ぎ労働者からの送金 GDPの約1割 (約295億ドル) (15年)

◆信用格付会社 (Fitch、S&P、Moody's等) が、13年に比国債の格付を相次いで「**投資適格級**」に引き上げ。その後、14年にS&PがBBBに、ムーディーズがBaa2に一段階格付けを引き上げた。

◆株価指数は、14年まで6年連続上昇 (年間ベース)。16年末は前年末比▲1.6%下落。

### ◆人口増加に伴う雇用創出と貧困削減が課題

失業率	6.6% (15年)
貧困率	21.6% (15年)
海外出稼ぎ労働者	約245万人 (15年)

## 基本情報

人口	約1億人 (2015年推計)
首都	マニラ (1,186万人)
面積	30.0万平方km (日本の約8割)
公用語	英語およびフィリピン語
民族	マレー系 (95%)、中国系 (1.5%) 他
大学進学率	35.8% (14年)
宗教	カトリック (83%)、ムスリム (5%) など
政体	立憲共和国、大統領制、上下二院制

# フィリピン経済（日本との関係）

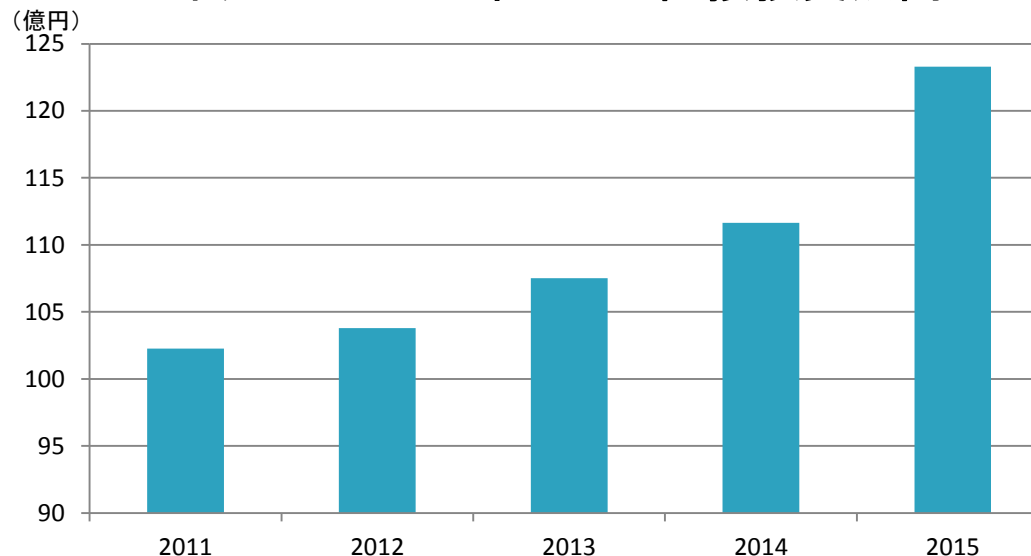
両国間に大きな政治的懸案事項は存在せず、活発な貿易、投資、経済協力関係を背景に、両国関係は極めて良好

## フィリピンにとっての日本

輸出先	日本が第1位（シェア21.1%（2015年））
直接投資	日本が第2位（シェア21.4%（2015年））
フィリピンへのODA	日本が第1位（二国間援助、ディスバースメント（2015年度））
日比経済連携協定	フィリピンにとって二国間初
在比日本人数	約1.7万人（2015年）
日本人渡航者数	約50万人（2015年）
訪日フィリピン者数	約35万人（2016年）（前年比30%増）
日系企業数	1,448社（2015年）
在日フィリピン人数	約23.0万人（2015年）

日本からフィリピンへの直接投資残高は一貫して増加

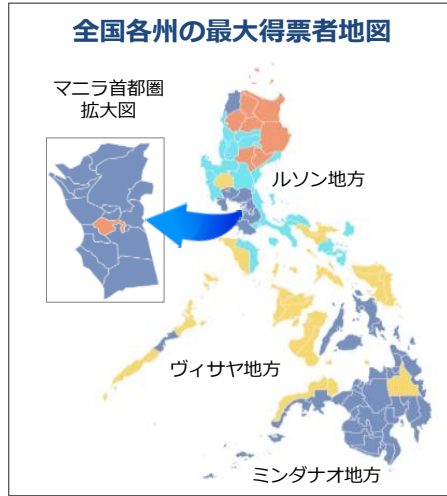
## フィリピンへの日本からの直接投資残高






# ドゥテルテ新政権の誕生(2016年6月) (1/3)

## ■ 大統領選挙結果

- 事前の予想に反し、ダバオで検察官、市長(計7期)を務めたドゥテルテ氏が39%の得票で圧勝。
- 出身地のミンダナオ地方のみならず、首都圏でも高得票率を記録。
- また、貧困層のみならず、高所得者層からも幅広い支持を獲得。



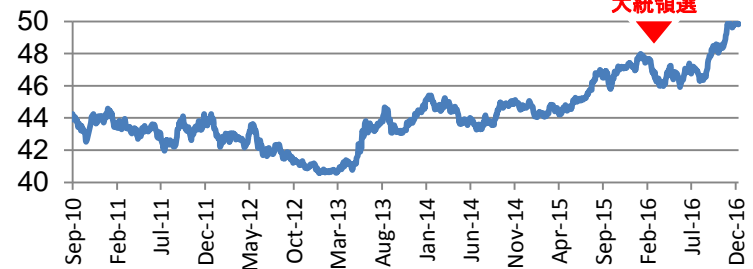
## ■ 2016年大統領選の主な候補者の得票率

			
ロドリゴ・ドゥテルテ (前ダバオ市長)	マヌエル・ロハス (前内務自治相)	グレース・ポー (上院議員)	ジェジョマル・ビナイ (前副大統領)
38.6%	23.4%	21.6%	12.9%

## ■ ドゥテルテ新政権の滑り出し

- 政権発足直後の支持率は91%、3か月経過後もなお86%の高支持率を維持(Pulse Asia Research Inc. 社調査)
- 閣僚の顔ぶれは大統領の友人・知人、ミンダナオに関係ある者も多い。左派系活動家の登用も。
- 麻薬・汚職・犯罪撲滅に加え、メロマニラの混雑解消のためのインフラ整備、地方開発・農村開発、連邦制導入などを公約に掲げる。
- 人権問題に関し諸外国からの批判も。
- 対米・対中関係、南シナ海問題への対応等、外交関係は引き続き要フォロー。

## ■ 外国為替の推移 (ペソ/1米ドル)



## ■ 株式市場の推移 (PSEi)



# ドゥテルテ新政権の誕生(2016年6月) (2/3)

## ■ ドゥテルテ新政権の経済政策

- 政権発足前から早々に社会経済上の重要政策を打ち出す (0+10 point Socio Economic Agenda)。
- マクロ経済は国際的にも高い評価を得た前政権の堅実なマクロ運営方針を踏襲。
- インフラ投資の加速、農業、地方の重視などが特徴。
- より詳細な経済政策は本年1月以降発表のPhilippine Development Plan 2017-2022 (PDP: 中期計画)にて明らかになる見通し (段階的に一部ドラフトを公表中)。

### ■ ドゥテルテ政権の0+10 point Socioeconomic Agenda

- ① 治安
- ② 政権のマクロ経済政策の踏襲
- ③ 累進課税改革、徴税効率化
- ④ ビジネス環境整備・競争促進 (外資規制緩和)
- ⑤ インフラ投資の対GDP 比5%までの増加
- ⑥ 農業・地方の生産性向上
- ⑦ 投資促進のための土地保有制度強化
- ⑧ 産業界のニーズに対応する人材育成
- ⑨ 科学技術振興
- ⑩ 社会保障制度改革
- ⑩ リプロダクティブヘルス、家族計画強化

# ドゥテルテ新政権の誕生(2016年6月) (3/3)

## ■ ドゥテルテ新政権下の日比関係

- 大統領は昨年10月、日本を訪問。
- 本年1月には安倍首相がフィリピンを訪問（昨年6月のドゥテルテ大統領就任後、首脳会談は3回目）。5年で1兆円の経済支援（ODA・民間投資等）、「経済協カインフラ合同会議」の設立等を表明。ダバオでは大統領私邸での朝食会を含め、個人的親交も深めた。総理訪問には経済界より24社が同行、ビジネス・フォーラム（於マニラ、ダバオ）も開催。
- 大統領は、ダバオ市長時代より、ダバオ市やミンダナオ地方の発展に日本人・日系人が果たした役割を高く評価し、親日的と言われる。
- 閣僚にも親日家が多い。

## ■ ドゥテルテ大統領訪日時の写真



(写真: 内閣広報室)

写真左: 握手を交わす両首脳

写真右: 両首脳立ち合いのもと、ドミンゲス財相と北岡JICA理事長が「フィリピン沿岸警備隊海上安全対策能力強化事業」(大型巡視船2隻の供与に係る円借款)の借款契約に署名

## ■ 安倍首相のフィリピン訪問時の写真



(写真: 内閣広報室)

写真左: フィリピン驚命名式(於ダバオ)

写真右: 両首脳立ち合いのもと、Buenaventuraフィリピン土地銀行総裁と伊藤JICAフィリピン事務所長が、「アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進事業」(比政府系金融機関を通じ、ムスリムミンダナオ地域及びその周辺にて農業関連企業や農協等に資金を貸し付けるツーステップローン)に係る円借款契約に署名。

## ***Part II : JICAの対フィリピン支援***



# 国別援助方針

## 重点分野

投資促進を通じた  
持続的経済成長

脆弱性の克服と生活・  
生産基盤の安定

ミンダナオにおける  
平和と開発

## 開発課題

- ・ 持続的経済成長に向けたインフラ整備
- ・ 投資環境改善

- ・ 災害リスク軽減・管理
- ・ 食糧安全保障
- ・ セーフティネットの整備

- ・ ミンダナオにおける平和と開発

# 主な支援分野: 運輸インフラ

マニラ首都圏近郊の主要都市であるスービック-クラーク-マニラ-バタンガス地域の交通網を整備し、一極集中しているマニラの都市化への対応、特に深刻化する交通渋滞に対応するため、日本の経験・技術等を活用した総合的な支援を展開

## ● 主な支援内容

- (1) 2014年、JICA支援の下、比政府が鉄道新線・地下鉄建設、南北への都市圏拡大等を提唱したロードマップを策定(2014年6月 大統領が議長を務めるNEDA理事会にて承認)。
- (2) 2015年6月、日比両国首脳が「マニラ首都圏の運輸交通セクターにおける質の高いインフラ整備のための協力ロードマップ」に合意。
- (3) 右ロードマップに則して首都圏の運輸インフラにて取り組む主な事業は以下のとおり:

### <実施中>

- ・ 高速道路ネットワークの全体計画策定、各高速道路建設
- ・ 軽量高架鉄道建設による公共交通の活用促進
- ・ 航空保安システムの支援
- ・ 道路の運営維持管理、橋梁耐震補強に関する支援
- ・ 物流インフラ整備事業(ツーステップローン)を通じたロジスティクス分野の支援
- ・ 南北通勤鉄道事業(マロロス-ツツバン)(詳細設計実施中)

### <新規>

- ・ メガマニラ圏地下鉄(協力準備調査実施中)
- ・ 新マニラ国際空港(基礎情報収集調査実施済)



スービック・クラーク・ターラック高速道路



日本の支援によって供与された軽量高架鉄道1号線車両

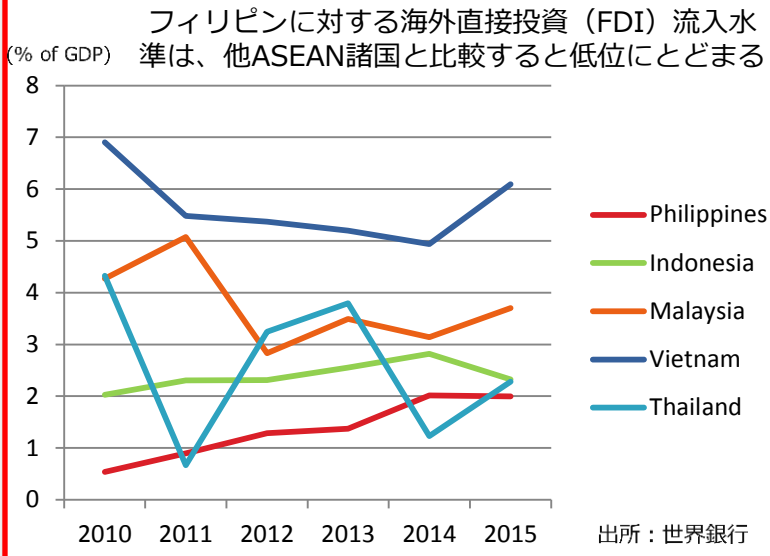


# 主な支援分野：投資環境改善

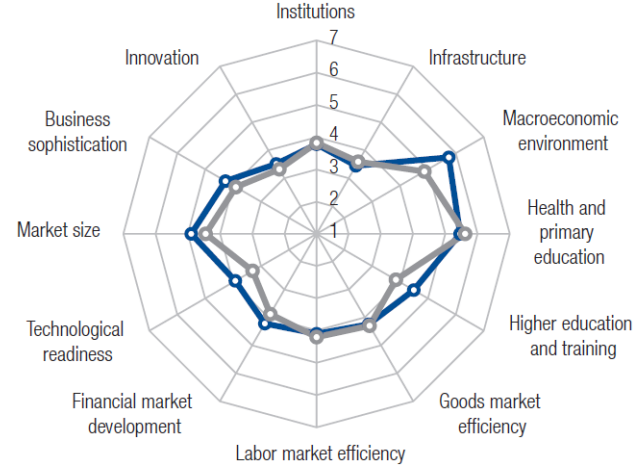
フィリピンに対する海外直接投資（FDI）は、近隣諸国に比して小さいため、豊富な労働力を背景とした潜在経済成長率及び貧困削減の達成に向けて、我が国を含めた諸外国からの直接投資の増加のための投資環境の改善を支援

● 主な支援内容

- (1) 各種インフラ整備
- (2) 競争法制定に向けた能力強化支援(比国・日本での研修等)  
⇒ 具体的成果：2015年、競争法が成立、  
2016年、Philippines Competition Commission 設立
- (3) 雇用創出効果の高い製造業振興のための提言  
⇒ 2016年度より自動車・自動車部品を対象とした「バリューチェーン分析を活用した産業振興計画策定プロジェクト」を開始
- (4) PPP制度改善・PPP実施支援のための技術協力
- (5) 関税局への専門家派遣
- (6) 内国歳入局に対する移転価格税制に関する研修



フィリピンの投資環境は、徐々に改善。WEFのGlobal Competitiveness Index 2015-2016では47位（140か国中。前年より5ランクアップ）。



# 主な支援分野：災害リスク軽減・管理

洪水・地震津波・火山災害等に関する日本の経験を活かした防災に係る政策実施のノウハウ共有、災害リスク軽減のための施設機材整備を推進。維持管理・住民への災害情報伝達に関する自治体の能力向上が課題

## ● 主な支援内容

- (1) 比国の防災政策・制度のさらなる強化の支援、「災害復旧スタンバイローン」の供与
- (2) マニラ首都圏の河川改修等、主要都市部の洪水制御支援
- (3) 災害被災地の復旧・復興支援、および洪水制御を含む防災対策支援
- (4) 災害情報の向上に係る、観測(気象・河川水位・地震・津波・火山)や予警報発令体制の拡充・強化に向けた支援
- (5) 本邦の防災関連技術(洪水制御、砂防、海岸浸食も含む)の導入・活用支援



上：パッシング・マリキナ川河川改修事業

左下：ダム放流に関する洪水予警報能力強化プロジェクト

右下：水分野に関する技術セミナー



オルモック洪水制御事業



# 主な支援分野：農業・農村開発

フィリピンにおける農林水産業は国内の就労人口割合では約30%である一方、GDPベースでは約12%のシェアに留まる。貧困を削減し、全ての人々が恩恵を受けるインクルーシブな開発を進めるためには、農林水産業、周辺産業従事者の所得向上が必要。農業生産・生産性の向上とともに、農産物収穫後ロスの削減や付加価値向上に資する農産品の加工や流通改善等、バリューチェーン構築支援が必要。

## ●主な支援内容

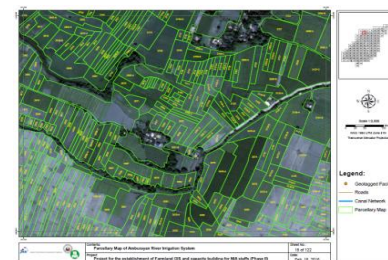
- (1) インフラ整備  
農業生産基盤となる灌漑、農道、収穫後処理施設等の整備、運営維持管理の改善
- (2) 営農強化  
営農技術普及組織の能力強化、営農技術普及
- (3) コミュニティ開発  
農業協働組合、水利組合等の農民組織強化
- (4) 金融アクセス改善  
アグリビジネス企業、農民組織等への融資を通じた金融アクセス改善
- (5) 地場産業振興  
産業クラスターアプローチによる産官学連携により中小企業を中心としたアグリビジネスの展開を支援
- (6) 南々協力  
フィリピンが日本の支援で培った稲作技術によるアフリカ支援
- (7) 日本の中小企業等海外展開支援  
農産物流通ITシステムやバイオテクノロジーによる農産品加工等、日本の中小企業の技術・製品を用いたフィリピンの開発課題解決



ボホール灌漑事業で整備したマリナオダム



アフリカからの稲作普及員へ営農の技術指導を行うフィリピン人技術者



衛星画像とGISを用いた農地台帳整備



日本の中小企業のIT技術を用いた農産物流通システム



ジェネラルサントスでの地場産業振興支援（マグロ産業クラスター）



炭と木酢液を用いた土造りと安全野菜栽培の技術指導

# 主な支援分野：ミンダナオにおける平和と開発

2006年より、国際停戦監視団（IMT）への人員の派遣、紛争影響地域に対する平和構築及び開発支援を開始。農業に適した肥沃な土地や豊富な地下資源を有するなど、開発のポテンシャルは高い。

## ●主な支援内容

### （1）人材育成

バンサモロ自治政府の設立に向けて、和平合意前の段階から将来の行政官の能力強化。

### （2）地場産業振興/インフラ整備

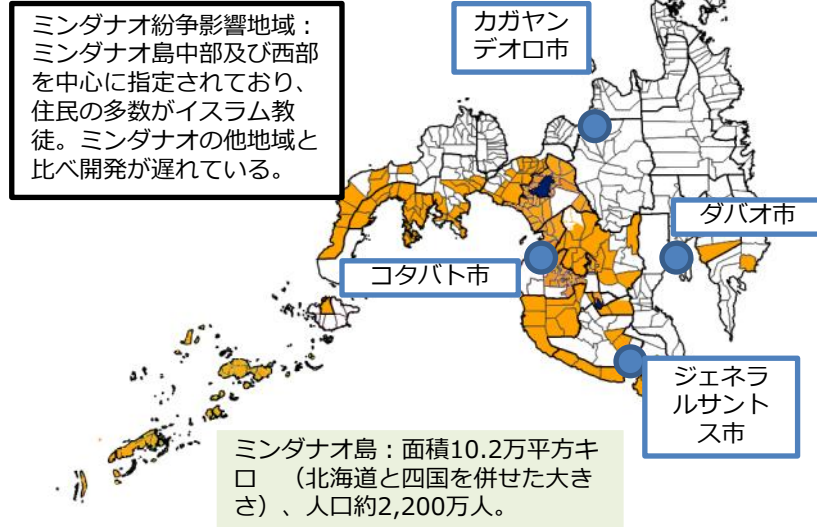
紛争影響地域の開発に向けた地場産業振興及びミンダナオ全体の都市部の連結を通じた島全体の開発。また、地域開発に必要な幹線国道及び灌漑施設等のインフラ整備。

### （3）和平交渉の側面支援

国際停戦監視団（IMT）への人員の派遣。和平交渉当事者のみならず、各種ステークホルダー（有識者、地元有力者、市民社会等）とのネットワーク構築及び信頼醸成。

### （4）開発計画策定支援

バンサモロ自治政府の設立に向けて、地域開発計画・セクター開発計画を策定。



人材育成支援



道路整備



IMT

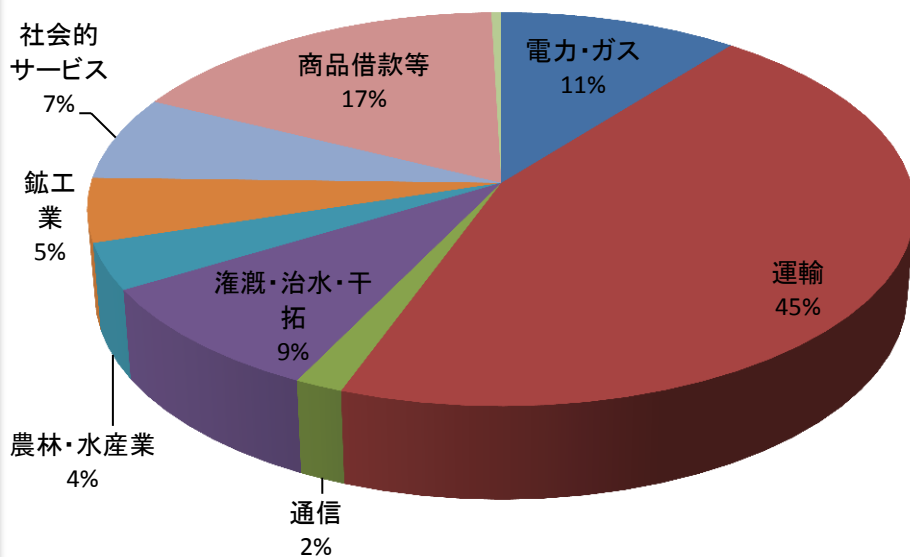


MILF中央委員会

# 支援実績 (1)

## 円借款

- 2015年度実績：2,757億円（承諾額）  
279億円（貸付実行）
- 実施中案件数：22件
- 支援分野  
【セクター別割合】（1971年から2015年までの承諾額累計:約2.7兆円）



## 無償資金協力

- 2015年度実績:19.2億円（供与限度額）
- 実施中案件:6件
- 支援分野:上水道、災害援助、教育、保健等
- 承諾額累計:2,370.2億円（～2015年度）
- 緊急無償資金協力として、ヨランダ台風後は医療チームの派遣、緊急物資支援を実施。



## 技術協力

- 2015年度実績:66.3億円
- 実施中案件:28件（個別専門家案件等含）
- 支援分野:農林水産、鉱工業、エネルギー、商業・観光、人的資源、保健・医療、社会福祉等
- 累計金額:2,257.4億円（～2015年度）

# 支援実績 (2)

## JICAはフィリピンにおけるトップ二国間ドナー

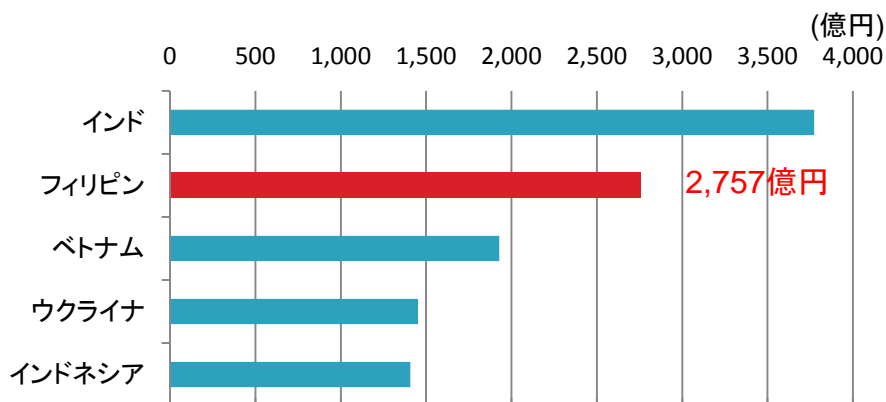
対フィリピンODA ディスバースメント額 (グロス、USD mil.)

	2011	2012	2013	2014	2015
第1位	日本 (414.21)	日本 (436.60)	日本 (256.72)	日本 (473.28)	日本 (541.95)
第2位	アメリカ (150.65)	オーストラリア (173.61)	アメリカ (184.77)	アメリカ (284.29)	アメリカ (274.93)
第3位	オーストラリア (114.38)	アメリカ (154.79)	オーストラリア (143.30)	フランス (150.89)	オーストラリア (92.5)
第4位	ドイツ (44.82)	ドイツ (47.84)	カナダ (71.17)	オーストラリア (132.05)	韓国 (46.53)
第5位	韓国 (37.58)	韓国 (33.10)	イギリス (54.84)	イギリス (95.49)	ドイツ (38.42)

Source : OECD/Development Assistance Committee

## フィリピンはJICAの大口円借款被供与国の一つ

2015年度 円借款承諾額



円借款累積承諾額(2015年度末時点)

